

事業名	県産材利用促進対策事業費		
細事業名	甲斐の木づくり推進事業費	財務コード	757004
担当部課室	森林環境 部 林業振興 課 木材流通・バイオマス 担当 (内線)		6212

事業の概要

実施期間	始期 H24 年度 ~ 終期 H28 年度		
実施主体	補助(市町村(一部事務組合を含む)、学校法人、社会福祉法人)		
事業の目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	市町村(一部事務組合を含む)、学校法人、社会福祉法人	県産材製品を利用する意識が醸成されている	県産材需要による林産物の活性化教育環境の形成
事業の内容 主にH26年度	財源：森林環境保全基金 計画期間：H24～H28 事業内容 ・市町村(一部事務組合を含む)、学校法人、社会福祉法人を対象に県産材使用の机・椅子1セットに3000円を上限に1/2以内の助成を行う。 平成26年度実績 ・予算額3,000千円に対し、執行額2,994千円 ・机・椅子導入先 [事業主体] 町村2、学校法人1 [セット数] 166セット <内訳> 昭和町 常永小学校 144セット 丹波山村 丹波小学校 2セット 学校法人二十一世紀平和の灯国際文化学園 素和美小学校 20セット		
根拠法令等	「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」及び同法第8条第1項の規定に基づく「県方針」		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 ・机・椅子の導入数(セット数)	70	100	166	195	205	活動指標 目標設定の考え方 ・県内小学校の1学年当たり平均児童数約38人として、3校程度を想定 ・森林環境保全基金事業5ヶ年計画(500セット) データの出典等
活動指標達成率(実績値/目標値)		166.0 %				森林環境保全基金事業計画(森林環境税)、予算見積書
成果指標						成果指標 目標設定の考え方 データの出典等
成果指標達成率(実績値/目標値)		%				
決算額又は予算額(千円) うち一財額	2,100 0		2,992 0	3,900 0	4,500 0	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	105 時間		105 時間	105 時間	105 時間	県産材製品を利用する意識の醸成や、木材製品の使用による教育環境の形成など、教育的効果に寄与。
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	105 時間		105 時間	105 時間	105 時間	
人件費コスト単位:千円(@2,048円×所要時間)	215		215	215	215	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		
a	a	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		県産材製品を利用する意識の醸成や、木材製品の使用による教育環境の形成など、教育的効果に寄与。よって、事業は意図した成果を上げていると判断できるため、評価をaとする。
	a	学校(現場)での評判 先生からは、「使いやすく、パイプ机と比べると温かみを感じられる。」「木の香りが心地よい。」「地域に感謝する気持ちが育まれているようだ。」「木のぬくもりを感じられ、穏やかで温かい印象。」という感想が寄せられた。 生徒からは、「温かみを感じる。とても香りが良く、色がきれい。」「使いやすい。木を身近に感じられ、木のぬくもりで心が落ち着く。」「木でできているので座り心地がいい。」「木製の机と椅子は、自然の中で勉強しているように気持ちがいい。毎日楽しく勉強している。」などの感想が寄せられた。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
有	当該事業については、意図した成果を上げているが、教育環境の形成や県産材製品の普及をより一層促進させていくためにも、補助対象の拡充など、事業要件の見直しを検討していく必要がある。	m

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
拡大	従来の補助対象である小・中学校及び児童養護施設に加え、本事業の目的に合致する幼稚園・保育所・認定こども園についても新たに補助対象とすることで、事業活用の幅を広げ、教育環境の形成や県産材製品の普及をより一層促進させていく。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること